

— 技術で長野を支えて半世紀 明日を拓く国土監理 —

## 国土監理 株式会社



所在地：〒381-0025 長野県長野市大字北長池 1756-1  
 TEL : 026-263-0656  
 FAX : 026-263-1390  
 URL : http://www.k-kanri.co.jp/  
 社員数：35名  
 創立：1971年11月5日  
 代表者：代表取締役社長 安藤 達也



オリンピック関連道路 (長野県長野市)



浅蓼大橋 (長野県佐久市)



社員集合写真



西日本豪雨災害の状況 (広島県呉市)



令和元年東日本台風被災状況 (長野県長野市)



坂戸橋 (長野県中川村)



地上レーザ測量



会社をよくする会

### 会社概要

1971年の創業以来、半世紀にわたり建設コンサルタントとして社会資本整備に貢献するため、一貫して技術の研鑽に努め、高品質の成果品を納入することにより、発注者から高い評価と信頼を得てまいりました。お陰様で、2021年創立50周年を迎えることができました。近年の地球温暖化による大雨洪水災害の多発により防災が非常に重要となってきています。当社はこの先も60周年、100周年を迎えられるよう、災害復旧業務、防災業務にも積極的に取り組み、社会に貢献していきたいと考えております。

### 社名の由来

創業から10年目の増資の際、創業時の「長野設計監理センター」という社名の「監理」は残し、これから長野を起点に全国の国土に羽ばたこうという意味で「長野」を「国土」に変え、それらを組み合わせたものが由来となっています。

### 経営理念

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、継続技術の研鑽に励み、顧客に信頼される高品質の技術を提供し、国民の安心・安全を守る社会資

本整備を通じて社会貢献することを経営理念としています。

### 足跡

50年の歩みの中で1998年長野オリンピックは、会社にとっても大きなイベントでした。開催決定から短い期間で県都長野市を中心に新幹線、高速道路整備に加え、オリンピック施設等へのアクセス道路整備が行われました。社員一丸で昼夜を問わず設計業務にあたりホワイトリンク(フィギアスケート会場)周辺道路計画に携わりました。当時整備された交通ネットワークは、レガシーとして郷土の発展に貢献しています。

長野県内コンサルタントの中で、設計業務を中心に、特に県内での橋梁事業の設計に多くかかわらせていただいています。特徴ある業務としては、

- 浅蓼大橋：暫定2車線の橋梁の4車線化にあたり、既設橋梁で耐震設計に工夫を凝らしダンパーを設置した設計
- 坂戸橋：長野県中川村にある登録有形文化財である橋梁の補修設計

また、「平成30年7月豪雨」で被災した広島県呉市での土砂災害対策の設計業務を行うにあたり、課題であったUAVレーザの応援をいただき、広大な山地部の

測量を迅速に実施することができたことと、施設検討位置の地形を容易に取得できる3D点群データの活用が現在の技術展開の方向性となりました。

### 地域の守り手

気候変動に伴う災害の比重が大変大きくなっています。前述の西日本豪雨災害においては、広島県呉市周辺で緊急災害事業と災害事業に携わらせていただきました。緊急災害関連7箇所と災害復旧事業1箇所の業務を行いました。初めての県外の業務であったためいろいろと苦労はありましたが、大きな経験をさせていただきました。

また、長野県内を襲った「令和元年東日本台風」においては、所属する組合組織で、長野市から依頼されてドローンによる災害の状況把握を行いました。更に、長野県の佐久穂町において住宅が数軒破損した余地川、抜井川において、災害関連事業を受託し設計を行い早期復旧に努めました。2021年度は、諏訪の御柱が行われた諏訪大社(上社前宮)近くの下馬沢において土石流の被害に対する災害復旧設計を受託し設計を行っております。近年の激甚化・頻発化する災害に迅速に対応するため技術の研鑽に努めています。

### 技術の展開

あらゆる建設生産プロセスにおいてICTを全面的に活用する取り組みが推進されている中で、当社でも、広島県でのUAVレーザ測量による3D点群データの活用を契機に、レーザスキャナ(地上、UAV、ハンディ)を順次導入しました。導入の意思決定は、「会社をよくする会」のメンバーによるSWOT分析結果によりました。これにより、3次元設計BIM/CIMへ技術展開を図り、設計業務の高度化・効率化と設計成果の品質向上を目指していきます。

また、社会資本整備の上流に位置する設計業務を担う建設コンサルタントの立場で環境負荷の少ない社会実現に寄与できるよう環境経営方針を定め、2018年にエコアクション21の認証を取得しました。環境に配慮した設計を行うとともに、環境に配慮した最新技術の取得に努め、設計業務に活かし、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。2021年、長野県SDGs推進企業にも登録し、経済・社会・環境の3つのバランスが取れた社会を目指し業務に取り組んでまいります。

(文：取締役副社長 安藤 嘉夫)